利益平準化問題の基礎的考察

森 靖 之

序 - 問題の所在

本論文の目的は，会計学の問題に対して他の学問領域の分析的方法を適用するために，会計学の一つの問題に対して予備的あるいは基礎的考察を行うことである。

われわれは，企業会計において，古から問題とされてきた利益平準化問題に対して，学際的な分析方法の一つであるゲーム理論を適用することを意図としている。このゲーム理論を適用することによる分析的方法をよりの確に適用するためには，その適用の前に，対象とする利益平準化問題の意義および内容をできるかぎり明確にしておくことが必要である。

ところが，利益平準化問題は，古くから問題とされながら，その意義および内容が必ずしも明確になっているとはいえない。特に，ゲーム理論を適用するためには，どのような関係者をプレイヤーとして選択するか，そしてこれらのプレイヤーがどのような意図を持っており，さらにどのような行動をとることが予想されるかを明らかにしておくことが必要である。そのために，本論文において，利益平準化問題の種々の側面の検討することは，ゲーム理論の的確な適用のために有用であろう。

なお，ゲーム理論およびその利益平準化問題に対する適用の問題については，次の論文で検討する予定である。

1．利益平準化と利益操作

会計諸問題の一つとして，利益平準化問題があるが，利益平準化とは何かと考えると必ずしも明らかでない。そこでまず，利益平準化と混同されがちな利益操作の概念との比較に視点をおいて，利益平準化の概念を明確にしてゆく。

利益操作とは，文字通り利益の操作にほかならない。それは，利益を動かすことであり，それはまた，利益に手を加えることでもある。

そこで，利益操作の種類については，利益操作の方向によって分ければ次の3つに分けられる。

利益捻出型利益操作

これは、利益を大きくする方向の利益操作である。

利益平準型利益操作

これは、一定水準の利益を確保する方向の利益操作である。

利益圧縮型利益操作

これは、利益を小さくする方向の利益操作である。

したがって、利益平準化は、利益操作の1つの型であるということができる。

このような分類は、岡部教授の指摘する経営者のモデルの分類に一致する。すなわち、報告利益の最大化仮説、最小化仮説および平準化仮説の3分類であり一つの分類体系といえる。しかし、利益が多く生じた期間に利益圧縮型利益操作を採用して、利益が少なく生じた期間に利益捻出型利益操作を採用すれば、各期間における利益の平準化が得られる。この意味からは、利益圧縮型および利益捻出型の利益操作の分類は、手段の分類であり、利益平準型は、目的の観点からの分類であるということができる。利益操作の目的の観点からの分類をすれば、利益最大志向型利益操作、利益最小志向型利益操作および利益平準化志向型利益操作になる。

2. 利益操作と粉飾決算

(1) 同義説

日常用語として、「操作する」とは、「ごまかす」とか「かくす」ということを意味し、「よくないことである」という印象をあたえる言葉である。同じように、「利益操作」も、一般常識的に「よくないことである」という印象がもたれている。

会計学者のなかにも、利益操作を粉飾決算と同じように用いている学者がいる。たとえば、田中教授は、次のように述べている。

「利益を実際よりも多くなるように会計上の数値を操作することを粉飾決算といい、逆に利益隠しをすることを逆粉飾という。」

しかし、これは、学問的というよりも、通俗的な言葉の使用法である。これは、利益操作の分類における利益捻出型利益操作を粉飾として、利益圧縮型利益操作を逆粉飾とするものである。田中教授は、利益を多くする利益操作を粉飾として、利益を隠す利益操作を逆粉飾として、これらの利益操作を粉飾として同義として定義している。換言すると、利益操作は、すべての場合に粉飾決算になると仮定している。逆にいえば、利益操作であっ

て粉飾決算にならない場合はないと述べているように思われる。

また、田中教授の定義には、次の重要な問題が含まれていることを指摘することができる。すなわち、「利益を実際よりも多くなるように会計上の数値を操作する」という「実際」とは、何を意味しているのであろうかということである。換言すれば、「実際」とは、「実際の利益」を意味するが、これをどのように解釈すればよいかという問題であるが、次のように、解釈することが可能である。

「実際の利益」とは、粉飾であるかどうかを判定するための「基準の利益」である。

「実際の利益」とは、「操作前の利益」である。

「実際の利益」とは、操作してはならない「正しい利益」である。

「実際の利益」とは、「企業の実態を示す利益」である。

「実際の利益」とは、「真実の利益」である。

しかし、これらの概念は、いずれも、どのように定義するかの問題が残されており、また、どのように計算できるかの問題もあり、後で検討する予定である。

(2) 異議説

同義説に対して、利益操作（利益平準化を含む）と粉飾決算を相違するものとして区別するものがある。例えば、若杉教授の論文は、この異議説に属している。

前述のように、本論文では、利益平準化を利益操作の1類型として取り上げているが、若杉教授は、利益操作を利益平準化と区別して、さらに、これらの2つの概念を粉飾決算とも区別している。すなわち、これらの3つ概念について以下のように述べている。

「利益操作は、経営活動の結果たる企業業績や財政状態を会計基準に準拠してあるがままに会計処理するのではなく、会計方針を変更したり、会計基準のもつ盲点を利用する等して、会計上の操作を通じ、企業にとって望ましい会計数値を導き出すことである。したがって利益操作の結果得られた数値は、企業の業績や財政状態の実態を忠実に反映したのではなく、会計を行うものの意図に沿う、ゆがめられたものとなる。それ故に利益操作は、会計に対する真実性や公正性にもとる会計行動とみなされている。」

この説明の要点をみる。

会計基準に準拠してあるがままに会計処理するのではなく、会計上の操作を通じて、会計数値を導き出すこと。

その会計数値は、実態に反映したのではなくゆがめられたものとなること。

会計に対する真実性や公平性にもとる会計行動とみなしていること。

次に、粉飾決算の定義についてみる。粉飾決算は、業績が著しく悪化したり、極端に利益が増加したような場合に、会計的操作を行うことである。すなわち、利益操作を通じて、赤字決算を黒字決算に塗り変えたり、例年に比べて大幅な黒字を圧縮してほぼ前年度並みの利益額をディスクローズすることである。後者のような場合を逆粉飾というようなことがあるが、それは歴史的に用いられたことではなく、日本で比較的最近便宜的に使われている俗称であって、あくまでも粉飾決算に他ならないと述べられている。

粉飾決算は、歴史的に会計をルカ・パチョーリが述べているような、経営管理的用途から発展して、会計書類が株主等に公開されるようになってから発生したもので、世界各国で数限りなくその例をみることができる。歴史的に有名な粉飾決算事件は、会計史上にも貴重な資料価値をもっている。粉飾決算は、手法としては先に述べた利益操作によって実施され、しかも粉飾された会計数値は、業績等の実態を表す数値と大きくかけ離れているのが、その事例にみられる共通した事実であると述べられている。

粉飾決算は、経営努力の欠除、企業環境の著しい変化や企業間競争の激化に直面して、経営者の無能から、これに適応できなくなっているような場合等に、業績の変化を糊塗して、経営があたかも健全に営まれているかのように見せかために行われていることが多い。またときに、独占または寡占状態にあって業績が他社に比べて著しく高い場合に、社会的に儲け過ぎを非難されたり、それほど儲かるならば、製品やサービスの価格を下げるべきであるとする圧力がかかるのをかわすために、利益圧縮をするような場合がある。業績悪化の際の粉飾は、金融機関からの資金調達が困難になったり、株価が低落したり、取引先との関係が悪化することなどを防ぐために行われるのが一般的である。このような粉飾決算は、利益操作の手法により実施され、極度の経営悪化や不当な過大利益を隠すような異常な経営状況の下に行われるのを特徴とする。これに対して利益操作は、このような場合に用いられる単なる手段にすぎないと指摘される。

このような粉飾決算の捉え方についてまとめてみる。一言でいえば、この説明は、利益操作に似ている。ここで強調されているのは、粉飾決算は、目的であり、利益操作は、その目的のための手段であるということがわかる。しかし、利益操作が行われる場合あるいは状況を例示したにとどまり、区別は明確ではない。すなわち、具体的な特定の状況の利益操作を粉飾決算と呼び変えているにすぎないように思われる。

さらに、利益平準化の定義について次のように説明される。利益平準化は、会計方針にしかるべき理由を設けて変更したり、会計基準のもつ不備を利用したり、会計計算の基礎

数値を変えるなどして実施される。その場合にも、粉飾決算の際に用いられる利益操作の手法が同様に適用されるという。それならば、この利益平準化と粉飾決算とはどのように相違するのであろうか。利益平準化が行われるのは、粉飾決算のように業績が著しく悪化したり極端に利益額が増大するような特殊異常な場合でなく、例年に比べると若干業績が低下したり、利益が増大したりしているような場合ではないか。前年と比べて若干業績が落ちたがそれほど著しくないで、軽く操作を加えて例年並の水準に調整しておけば、資金調達、株価の安定、円滑な取引関係の維持等がはかられて、会社に対する評価も下がることはあるまい。そして、次年度こそは何とか努力して業績を回復させたい。このような状況判断と期待とが、利益平準化工作の背後にある経営者の心理ではないかと思われる。

このような考察から若杉教授は、ここにおける粉飾決算と利益平準化の相違について次のようにまとめている。相違は、絶対的なものではなく、相対的なものであり、程度の差である。すなわち、粉飾決算は、著しい場合、特殊異常の場合であり、利益平準化は、それほど著しくない場合、若干である場合、軽い場合というわけである。

以上のような若杉教授の利益操作、粉飾決算および利益平準化の3つの概念の区別は、必ずしも明確ではないが、次のようにまとめることができる。

第1に利益操作は「手段」概念であるのに対して、粉飾決算および利益平準化は、「目的」概念であり、利益操作は粉飾決算および利益平準化の手段として利用される。

第2に、粉飾決算と利益平準化とは、程度の差に基づく区別であり、著しいかあまり著しくないかの差である。

なお、若杉教授は、利益操作、粉飾決算および利益平準化の3つとも望ましくないものとしている。これは、利益操作を望ましくないものとしていることからの当然の結論といえる。

3. 利益操作の是非

粉飾決算を肯定するものが存在するとは考えられないが、利益操作（利益平準化を含む）に対して肯定的な態度をとるか、否定的な態度をとるかにより、次のように学説を分類することができる。

(1) 肯定説（容認説を含む）

ある種の利益操作、たとえば、利益平準化や逆粉飾は望ましいという説である。中村教授は、わが国では、昭和31年の監査報告準則の設定を契機として、それまでの

平準化は望ましいという風潮が望ましくないという空気に変わったと述べている。

この問題の規定とは、監査報告準則三の(3)の次の文章である。

「企業の採用する会計処理の原則および手続きについて、当期純利益に著しい影響を与える変更が行われた場合、但し、正当な理由による期間利益の平準化又は企業の堅実性を得るために行われている場合を除く。」

この規定は、期間利益の平準化に対して、肯定的な態度を示したものであるが、この規定に対して継続性の原則を骨抜きにするものであるという批判が高まったのである。

次に、利益平準化を含む利益操作に対して積極的に肯定するものと消極的に容認するものとに分けることができる。

1) 積極的肯定説

) 会計目的説

これは、利益平準化を期間損益計算が目指すべき会計目的に含まれるものとして、積極的に肯定するものである。例えばニューラブおよびガーナは、次のように述べている。

「平準化の根底には、損益計算書は、その企業の長期的な収益力を示すべきであるという考え方がある。」

これは、平準化された利益を示すことが期間損益計算の目的であることを意味しているようである。しかし、期間利益の趨勢的な観察が企業の長期的な収益力を示すのであって個別的期間の利益の平準化が企業の長期的な収益力を示すことになるのではないであろう。すなわち、個別的期間の利益平準化ではなく、連続的な期間の期間損益の平均化による趨勢的观察こそが個別的期間の損益計算の相対的真実性を追求するという近代会計の目的に含まれる。

) 会計効果説

これは、利益平準化の会計によって良好な効果が得られる理由として、利益平準化を積極的に肯定するものである。中村教授は、アメリカにおいて利益平準化を肯定する学者としてニューラブおよびガーナのほかに、S. R. ヘップワースもあげている。

S. R. ヘップワースの場合は、ニューラブおよびガーナが会計目的

として利益平準化を肯定しているのに対して、会計効果として利益平準化を肯定しているということが出来る。すなわち、S. R. ヘップワースは、次のように述べている。

「個々の企業において経営者が期間利益の平準化を意図するのは、安定した利益額が投資家、債権者、従業員に信頼感を与え、自分の地位を維持するのに役立つからである。」

これは、S. R. ヘップワースが、利益平準化において諸利害関係者に良好な効果をもたらすことを利益平準化の積極的肯定の根拠にしていることが出来る。一般に、わが国でも、従来から、このような利益平準化の良好な効果を利益平準化の積極肯定の根拠とするものが多かったように思われる。

）費用均等化説

費用の期間的均等化は、費用計算の側面から利益平準化に貢献するので、費用均等化説は、利益平準化を肯定しているということが出来る。一般に、費用の会計処理の手続きに対する理論的妥当性の根拠として費用の期間的均等化があげられることが多い。これを、費用の均等化説と呼ぶことが出来る。

この例として、まず、定額法による減価償却計算があげられる。すなわち、固定資産の原価を測定するための客観的基準が存在しないので、このような減価償却計算の不確実性が期間損益計算に影響を与えないように、減価償却費を各期間に均等に負担させる定額法が理論的に妥当であるといわれる。

また、定率法による減価償却計算は、固定資産に関連する全体的費用である減価償却費と修繕費の合計額を期間的に均等化するところに根拠があるといわれる。固定資産を取得したはじめのころは、定率法による減価償却費は、多額に計上され、急激に減少するのと逆に、修繕費は、取得後のはじめのころは、ほとんど必要がなく、耐用年数の終わりが急激に多額になるからである。

もちろん、完全な利益平準化のためには、その他の費用および収益のすべての均等化が必要であるに違いないにしても、これらの個々の会計

処理手続きの影響は、部分的であれ、利益平準化に役立つものである。

このことは、現代の期間損益計算の構造のなかに利益平準化の仕組みが、見えない形で、部分的に組み込まれていることを意味する。

2) 消極的肯定説

すでに述べたように、利益を圧縮する利益操作は逆粉飾とよばれることがある。これを粉飾と呼ばず逆粉飾と呼んだのは、利益を捻出する利益操作は粉飾であっても、利益を圧縮する利益操作は、粉飾ではなく、好ましいことであるという経済界における一般的風潮があったからである。すなわち、利益を圧縮する利益操作は、それだけ企業に秘密積立金を設けることになり、企業の財産を充実させて将来の危険性に備えるために役立つ。そのため、企業の財政の健全化に貢献して、企業にとっても、さらに利害関係者にとっても好ましいことであるとされる。

しかし、このような企業の財政の健全化の問題は、企業の財務政策の問題であり、本質的に会計問題とは、区別しなければならないので、会計からは、消極的に肯定されるにすぎない。このような問題は、会計の問題ではなく、利益処分における内部留保の問題として処理されなければいけない。したがって、現在においては、逆粉飾は、企業の財政の健全化に役立つものであっても、真実な会計報告をゆがめるものとして否定されるようになってきている。

この1つの例として、昭和56年改正前商法で認められていた特別引当金をあげることができる。この商法の特別引当金は、どのような目的であっても、それが特定されれば、利益留保性引当金をも設定できると広く解釈されていた。そのため、このような利益留保性引当金を設定することによって、それだけ利益を圧縮することが可能であった。しかし、昭和56年商法改正によって、引当金は、法的債務でない負債性（費用性）引当金に限定されたので、利益留保性引当金を設けることはできなくなっている。

(2) 罪悪説（否定説）

すべての利益操作は、粉飾決算であり望ましくないとする説である。さきほど検討した田中教授のように利益操作を、ただちに粉飾決算であるとするものがあるが、これは、すべての利益操作を悪として否定する説である。

また、さきほど紹介した若杉教授のように、利益操作は、もともと不当なものであるとする立場からは、粉飾決算および利益平準化を区別していても、粉飾決算および利益平準化を悪として否定する結果になっている。すなわち、その手法から見て利益の平準化は、企業の経営業績や財政状態の正しい測定と開示をさまたげるものである。その度合は、粉飾決算に比べて軽度ものであるのが一般的であろうが、両者は実質的に異なるところはない。操作の程度の面から粉飾決算を重度の利益操作、利益平準化を軽度の利益操作として一応区別しうるとしても、質的には両者を総括して広義の粉飾決算と認識するのが妥当であろう。なぜならば、利益の平準化は、軽度の利益操作であるから意思決定者を誤りに導く度合も狭義の粉飾決算に比べて相対的に小さいかもしれないが、経営の実態を正しく伝えない点では、両者に大差がないからである。

(3) 限度説

利益操作には限度があり、限度をこえるものが粉飾決算となるが、限度内あるいは一定の条件をみたす利益平準化であれば、容認されるとする説である。

中村教授³⁴によると、わが国で利益平準化について肯定的見解を述べた学者として、岩田教授をあげている。岩田説を肯定説に属することもできるが、利潤の平均化に合理的という条件をつけ、かつ人為的利益操作と区別しているので、限度説に属するものであろう。

岩田教授³⁵の見解は、次のようである。利益平準化を「利潤の平均化」とよびこれに肯定的な位置づけを与える。すなわち、『商法と企業会計原則との調整に関する意見書』の一貫した主張が「利益の平準化」というのである。損費の平均化といったほうがもっと正確かもしれないが、ともかくこの種の平均化を合理的な限度においては、商法の計算規定への導入しようとするところこそ『意見書』の根本的主張である。このように、岩田教授では、利潤の平均化に対して肯定的であるが、合理的限度においてという条件が、付け加えられている。

さらに、「利潤の平均化」と「人為的操作」とを区別し、人為的な利益操作を望ましくないと否定していることについて、真实性の原則と正規の簿記の原則および、継続性の原則は、こうした決算政策を受け入れる余地はないと述べている。

中村教授は、このような岩田教授の合理的利潤平均化の内容について『商法と企業会計原則との調整に関する意見書』の中の次の項目にかかわると指摘している。

- ① 1年決算制度
- ② 天災、戦災等による臨時巨額損失の繰延
- ③ 繰延資産の拡大
- ④ 資産評価の基準
- ⑤ 資本準備金の拡大
- ⑥ 将来発生すべき損失の引当金整理

そして、中村教授は、このような岩田教授の見解によって「人為的な利益操作」とは異なっている「利潤の平均化」があることを知り、それは、むしろ望ましいことだという印象をもったとしている。このような岩田教授の利潤の平均化の合理的限度は、利益操作が人為的になる限度でもあろう。このような限度を設定するのは、会計原則であり、法律および規則であろう。

例えば、桜井教授²⁴は、次のように述べている。

「もしすべての会計処理を経営者の自由選択に任せてしまうと、経営者は財務諸表を作成するにあたって、恣意的な会計処理を行い、自分に都合が良いように利益金額や財政状態を操作する危険が生じることになる。他方、企業の財務諸表が、経営者・株主・債権者の間の利害調整や証券市場への情報提供の面で、社会的にきわめて大きな役割をもっていることは、すべて述べたとおりである。したがって財務諸表がそのような機能を適切に果たすためには、財務諸表の作成と公表に際して準拠されるべき社会的な規範を設定し、経営者の行う会計処理に一定の規制を加えることが必要になる。このような社会規範として形成されてきたものが、会計原則である。これらの原則は、公正妥当なものとして社会的な承認を得ているという意味で、「一般に認められた会計原則（GAAP²⁵）」とか「一般に公正妥当と認められた企業会計の基準」と呼ばれている。」

また、利益操作に限度があることを明確にした例として、保守性の原則があげることができる。保守主義会計は、古くから存在した。これは、よく言われるように、予想される利益を計上してはならないが、予想される損失は計上しなくてはならないとするものである。そして、これは、過大利益の計上をさげ、過小利益の計上をする方向を選択することを認める。

わが国の会計原則も、その一般原則に保守主義の原則を設けて、次のように述べている。

「企業の財政に不正な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない。」

この保守主義の原則は、一般に、慎重性の原則、健全性とも呼ばれている。

また、寫村教授^{vi)}は、保守主義の原則について、次のように指摘している。

「慎重な処理というのは、収益については遅めに、費用については早めに計上する結果をもたらす処理として理解すべきものがある。」

これは、利益操作を意味するとすれば、企業会計原則は、このような利益操作を認めていることになる。

しかし、企業会計原則は、保守主義の原則が認める利益操作が無制限ではないと、いうことを明らかにして、次のように規制している。企業会計は、予測される将来の危険に備えて慎重な判断に基づく会計処理を行わなければならないが、過度に保守的な会計処理を行うことにより、企業の財政状態および経営成績の真実な報告をゆがめてはならないというのである。これは、保守主義の原則が真実性の原則の枠内にあることを明らかにし、企業会計原則の規制の範囲内において許容されるという限度を示している。寫村教授^{vii)}も、「過度の保守主義は、財務政策上の保守主義であり、当然に会計理論上は、否定されるべき性質のものである」としている。企業会計原則の保守主義は、現行の会計制度にみられる計算構造自体および計算構造の運用における理論上不可避の保守主義であるとし、他方、過度の保守主義は、意識的に利益の縮小の表示をはかろうとするものであって、会計理論上の合理性は、まったく認められないというのである。

4. 企業の利益平準化のインセンティブ

以上、利益平準化の概念を明らかにするため、利益操作の概念と比較しながらみてきたが、次に、企業の利益平準化に対する考えは、どのようなものであろうか考察する。企業の利益平準化とは、各期の企業業績の善し悪しによって利益が変動することを嫌い、経理操作によって利益の変動を押さえることである。

企業会計原則の真実性原則・継続性の原則から企業の利益操作は、禁止されているが、現実には公表利益額の大きな変動を嫌い、利益平準化が行われている。

利益平準化を行う企業の傾向は、以下のような仮説がたてられると考えられる。

- ① 資本市場リスクの測定値は、利益変動性という会計上の測定値と関連しているこ

とがはっきり示されているため、利益がより上下するほど、より利益平準化する誘因をもつだろう。^{vi}

② 大きな上方への利益変動は、独占的影響をもつ大企業ほど利益を平準化する誘因をもつだろう。^{vii}

③ 経営者支配の程度によって、広く分散して所有される会社は、狭く集中して所有されている会社よりも、より利益平準化の誘因をもつだろうということが、法則に近い傾向として一般的に認められている。^{viii}

④ その他アメリカでは石油・天然ガス産業と薬品産業では、高い利益平準化の傾向がみられたが、薬品産業は、公衆から注視され、政府の監視下におかれている。^{ix}

一般に、会計政策が短期的観点から長期的見地に移行した近代株式会社は、利益平準化の傾向をもつといわれるが、以上のような利益平準化の諸仮説のうち、次の2つを取り上げ、さらに考えてみよう。すなわち、その2つとは、「利益がより上下する企業ほど、より平準化する」と「大企業ほど利益を平準化する誘因をより多くもつ」という仮説である。ところで、規模の大きい企業というものは、一般的に小さい企業にくらべて、安定性、情報力にすぐれていて、かつ本社の他、数多くの支社・支店をもつために利益の変動の度合いが小さいことが予想される。したがって、両仮説の間には、一見矛盾が生じているようにみえる。しかし、他の条件が一定であれば、すなわち企業が同程度なら利益変動傾向が大きい企業で利益平準化が大で、利益変動率が同様なら、大規模な企業ほど平準化傾向が大である、と理解すれば整合性が保てる。しかし、現実には、他の条件を一定にして、それぞれの違いを判定するのは非常に難しい。商業などでは、中小規模の上場企業の方が利益の安定化をはかるために、利益を平準化するという前説が妥当性をもつ業種もある。また、建設業は、規模の大きい企業が規模の小さい企業よりも利益操作が多いという、後者型である。また、ほとんどの業種で自己資本当期利益率が引当金限度額の超・前後・未満にかかわらず、ほぼ一定している。これは、利益操作による最終的な利益平準化が行われていることを暗示している。

5. 利益平準化の手段

以上のようにまとめられるインセンティブで企業において行われる利益平準化の手段として、どのようなものがあるだろうか。それは、多岐にわたっているが、ここでは代表的なものについて言及しておこう。

収益上の操作

決算日の前後に発生した収益取引について次期へ繰り下げたり，逆に当期へ繰り上げることによって利益の平準化が行われる。

繰延資産と無形固定資産

ある支出が行われたとき，これを費用とするか繰延資産とするか，または無形固定資産とするか決められない場合がある。また，繰延資産または無形固定資産とした場合，何年で償却するべきかも明らかでないものがある。したがって，利益の平準化に利用される。

棚卸資産の評価

利益の平準化の代表的な手段とされるのが先入先出法と後入先出法の選択的採用である。そのほか，損傷や陳腐化した商品等の評価損をいつ，いかに計上するかも平準化に利用される。

有形固定資産

既存の有形固定資産を補修した場合，資本的支出とするか修繕費とするかの判断はむずかしい。その支出が行われた時の業績によって左右されがちである。また，建設仮勘定から正規の資産勘定へ振り替える時期も減価償却に影響するので平準化に関連する。

引当金

偶発損失に対する引当金の設定と取崩しは平準化に利用される。

異常損益項目

異常損益項目を期間利益の構成要素とするか留保利益に直接加減するかも平準化の1つの問題である。

6．利益平準化の株主への影響

企業は，このような手段によって利益平準化を行うわけであるが，では，それは株主にどのような影響をもつのであろうか。企業が株主に提供する利益情報の定義に触れたうえ，利益平準化の株主に対する影響について考える。

(1) 利益情報の株主に対する意義

企業会計における利益は，株主にとって非常に重大な意義を有する。1つは，株主の意思決定のための情報としての意義である。さらにこれを2つに分けることができる。

株主が、利益によって投資対象としての企業の良否を判断して株式を買い入れるか、保有を継続するか、売却するか意思決定のための情報としての意義を有する。

株主が、受託者としての経営者の企業経営の良否を判断して、株主総会における投票において、あるいは取締役会における直接的な経営参加において経営者に対する行動における意思決定のための情報として意義を有する。

もう1つは、株主に対する配当可能利益として、あるいは株価に対する影響として株主の富の増減に対して影響を与える。

(2) 利益平準化の株主に対する影響

利益平準化の株主に対する影響を考えるにあたって、わかりやすくするため、利益操作のそれについて考えてみる。そこで、利益操作が、株主に対する配当可能利益に影響を与えるという場合に、利益操作が行われる方法の種類によって、利益操作が影響を与える期間の長短に相違があることに注意したい。ここで、前述し利益平準化の手段により、期間の長短がどのように影響するか説明する。

収益上の操作

当期と次期の2期間が影響を受ける。例をあげると、決算日の前後に発生した収益取引について次期へ繰り下げたり、逆に当期に繰り上げるにより利益平準化を行う場合である。

繰延資産と無形固定資産

当期と次期以降の期間に影響を受ける。そして、次期以降の期間においては繰延資産または、無形固定資産の償却期間に影響が及ぶであろう。すなわち、長期間の影響を与える。例をあげると、ある支出が行われたとき、これを費用とするか繰延資産または無形固定資産とするかで利益平準化を行う場合である。このことは、GAAPにおいても裁量の余地を残している。

棚卸資産の評価

当期と次期以降の期間に影響を受ける。例をあげると、後入先出法、損傷や陳腐化した商品等の評価損をいつ、どれくらい計上するかにより利益平準化を行う場合である。次期以降の期間については、棚卸資産の流動化の時期、すなわち、いつ販売されるかということに依存して決まる。通常の場合には、営業循環程期間に販売される。したがって、影響は、次期にとどまるであろう。しかし、損傷したり、陳腐化した商品の場合には、経営者あるいは、販売担当者の意思決定に

依存して早く処分されるか、あるいは販売できないままに保有されるかによって、影響される期間の長短は不確実である。

④ 引当金

当期と次期以降の期間に影響を受ける。例をあげると、偶発損失に対する引当金の設定と取崩しにより利益平準化を行う場合である。次期以降の期間については、偶発損失の対象に依存する。たとえば、不良債権の処理のように経営者および債務管理者の意思決定により、影響する期間の長短が決まる。

これまで検討してきたことよって明らかになったように、利益操作の方法の手段により影響する期間の長短が相違するので、利益操作による株主に対する配当可能利益への影響も、利益操作の手段により相違することに注意が必要である。それゆえ、利益操作の株主に対する影響は、次のようにまとめることができるであろう。

(1) 全体利益に対する株主の利害

企業の全生命期間における全体利益は、利益操作によって期間利益を変化させても、その総額は変わらない。これを、シャイアン・サンダース³⁴⁾は、利益保存の法則と呼んでいる。そこでは、「企業全生涯にわたる全体利益は、財務報告のための会計報告を変更することはしない。これらの変更がキャッシュ・フローへの影響（たとえば、税の影響）のない限り、会計方法の変更は、企業の生涯にわたって認識される総額を変えないことなく、ある期間から他の期間に利益を移す。この利益保存の法則は、利益が包括主義に基づいて計算される限り、常に維持される。」と述べられている。

このことは、全体利益に対しては、利益操作は、株主間に利害の対立を生じさせないことを意味する。すなわち、株主が企業の全生命期間の間ずっと株主であり続ける場合には、期間利益がどのように操作されても、全体利益は同じであるからである。しかし、全生命期間にわたって株式を保有しない場合には、全体利益の考え方は、株主にとって無意味になるであろう。

(2) 期間利益に対する株主間の利害

前に述べたように、利益操作の株主に対する影響は、利益操作の方法の種類によって、その影響のおよぶ期間が長くなったり、短くなったりする。したがって、株主が、全期間を通じて固定的であるか、あるいは期間ごとに流動的であるかによって、1つの種類のものとして、すべての株主をおなじであると考えのではなく、株主を分類して検討することが必要である。一般に、株主は、次のように分類できるであろう。

機能株主と無機能株主

企業の大規模化に伴い、大規模な資本を集めるために、機能株主と無機能株主に分化するようになる。機能株主は、企業に出資するとともに、企業の経営に参加する。これに対して無機能株主は、企業に出資するだけで企業の経営には参加しない。

所有株主・支配株主と一般株主・投資株主

証券市場の発展にともなって、所有と経営とが分化して、株主が投資家として広範囲に分散する。所有株主・支配株主は、企業を所有して支配することを意図とする。これに対して、一般株主・投資株主は、企業を投資または投機の対象として考えて、企業の所有や支配に関心をもたない。

個人株主と法人株主・機関株主

近年の傾向として、個人株主が減少して、法人株主・機関株主が増加している。すなわち、株式の企業間の相互持合によって法人株主が増加して、生命保険、投資信託、年金基金などいわゆる機関投資家（機関株主）の証券市場における比重が増加している。

浮動株主と安定株主

浮動株主は、企業との結びつきが薄く、証券市場における株価の動きに応じて、株式を買ったり、売ったりして、非常に変動的である。安定株主は、株主の相互持合やメインバンクの場合のように、株式を安定的に保有して、市場の動向によって株式を売却することがない。

流動株主と固定株主

流動株主は、期間ごとで流動的である。これに対して固定株主は、期間を通じて固定的である。一般に、流動株主は、無機能株主、一般株主、個人株主、浮動株主であり、固定株主は、機能株主、所有株主、支配株主、法人株主、機関株主、安定株主である。

このように株主を分類した場合、利益操作によって影響を受けるのは、流動株主であり、期間ごとで株主の利害は対立する。これは利益保存の法則が有効でないからである。これに対して、固定株主には、利益保存法則が有効である。

結 語

本論文においては、利益平準化の諸問題として、利益平準化の関係、利益操作と粉飾決

算との関係，利益操作の是非，企業の利益平準化のインセンティブ，利益平準化の手段，利益平準化の株主への影響などを論じた。そこでは，利益平準化について多様な視点が存在することが特徴的であることが明らかになった。

それは，何よりも，まず，利益平準化の考え方が古くから存在し，企業の将来の不確実性に備えて，企業の利益の多いときに，その一部分を内部留保することは，企業の健全な経営政策として認められてきた。これは，企業の経営政策あるいは財務政策としての利益平準化ということができる。

しかし，これは，利益の測定における利益平準化あるいは会計報告としての利益平準化と明確に区別しなければならない。

健全な経営政策としての利益平準化は，それが合理的範囲内にある場合は認められるであろう。しかし，合理的範囲をこえたものは認められない。合理的範囲をこえる利益平準化とは，どのようなものを指すのであろうか。それは，単に，経営政策としての利益平準化としてとどまらず，会計報告としての利益平準化と結合する。会計報告としての利益平準化は，企業の利害関係者に対して企業の実態を隠すものである。近年におけるように，企業会計の報告機能が重視されるようになってくると，会計報告としての利益平準化は非難されるようになる。

また，会計報告の利益平準化と利益測定における利益平準化とは，必ずしも同じではないことに注意しなければならない。利益測定における利益平準化には，利益測定の不確実性に対処するために，利益平準化の方向を選択する場合が含まれる。例えば，減価償却計算において，固定資産の価値の減少を測定する客観的基準が存在しないので，費用均等化して，定額法を選択するものである。このような利益平準化においては，恣意性は認められない。これは，合理的範囲内にある利益平準化として認められる。

しかし，合理的範囲を超える利益平準化は，利益平準化を目的として恣意的に利益計算を操作するものである。これは，利益を意思決定する重要な情報とする利害関係者にとっては重大な問題である。このように利益平準化には，経営政策としての利益平準化と，利益測定としての利益平準化に分けられ，それぞれ合理的範囲内にあるものと合理的範囲を超えるものがある。

それでは，利益平準化問題にゲーム理論を適用する場合を考えてみる。まず，最初に，どのような利益平準化を対象とするかという利益平準化問題のゲームの内容を考えなければいけない。次に，ゲームのプレイヤーを誰にするかという問題がある，基本的には，プ

レイヤーとして、企業経営の責任者である経営者と企業をとりまいている多くの利害関係者が考えられる。企業の経営者は、会計報告または利益測定の責任者としてゲームの中心的プレイヤーである。すなわち、経営者は、利益平準化を行うかどうかを決定することができる立場にある者としてゲームにおいて能動的行動者である。これに対して、他の多くの利害関係者は、会計報告を受け取って、利益平準化にどのように対応する行動をとるかを決定する意味で受動的行動者としてのプレイヤーである。

しかし、利害関係者も、場合によれば、能動的に行動して、経営者に影響を与えることができる。例えば、コーポレート・ガバナンスにおいて、機関投資家が企業経営に積極的に介入する場合がある。

さらに、一般に、企業に対する資本提供者として株主および債権者を基本的利害関係者とし、その労働者、取引先、消費者、地域社会など二次的利害関係者として位置づけることがある。これらのすべてをプレイヤーとして取り上げることできるが、かれらの会計情報に対する行動は複雑であり、プレイヤーとするためには、その前に十分な実証的研究が必要であろう。

さらに経営者を会計情報作成者としてのプレイヤー、株主およびその他の利害関係者を会計情報の利用者としてのプレイヤーであるとすれば、かれらの第三者としての会計情報の信頼性を保証する監査人をプレイヤーに加えることができるかを検討してゆく必要がある。

そのため、今回の論文では、利益平準化できるモデルの構築を行い、そして、構築したモデルについて、ゲーム理論的分析を行う予定である。

岡部孝好『会計情報システム論』中央経済社、1993年 179～206ページ。

田中 弘『会計の役割と技法』白桃書房、1996年 93ページ。

若杉 明「会計ディスクロージャと自己責任の原則」会計、第154巻1号 1998年 1～14ページ。

同上書 5～7ページ。

同上書 5ページ。

同上書 6～7ページ。

中村 忠『財務会計論』白桃書房、1997年 75ページ。

Newlove and Garner, *Advanced Accounting*, Vol. 1, 1951, pp.462 - 463.

- ix 中村 忠, 前掲書 75ページ。
- x Samuel R. Hepworth, "Smoothing Periodic Income", *Accounting Review*, January, 1953.
- xi 中村 忠, 前掲書 75ページ。
- xii 岩田 巖『会計原則と監査基準』中央経済社, 1955年 305ページ。
- xiii 桜井久勝『財務会計講義』中央経済社, 1992年 47ページ。
- xiv GAAPとは, Generally Accepted Accounting Principlesを略したものである。
- xv 寫村剛雄『会计学一般原理』白桃書房, 1989年 86~87ページ。
- xvi 同上書 87ページ。
- xvii 小野武美「外貨換算会計基準適用政策の階層分化」*オイコノミカ*, 第27巻第1号 1990年 110ページ。
- xviii 同上書 110ページ。
- xix 高寺貞男『会计学アラカルト』同文館, 1982年 153ページ。
- xx 同上書 159ページ。
- xxi Shyam Sunder, *Theory of Accounting and Control*, 1998. 山地秀俊他3名訳『会計情報」とコントロールの理論』勁草書房, 1998年 91ページ。

参考文献

- [1] Dye, Ronald A, “ Earnings Management in an Overlapping Generations Model ” ,
J.Accounting, Vol.26, 1988, pp.195 - 235.
- [2] Eric, Rasmusen, *Game and Infomaiton*, Basil Blackwell Ltd. , 1989. 細江守紀 他
2名訳 『ゲームと情報の経済分析』九州大学出版, 1990年。
- [3] Lambert, Richard A, “ Income Smoothing as Rational Equilibrium Behavior ” , *Ac-
counting*, Vol.59, 1984, pp.604 - 618.
- [4] Newlove and Garner, *Advanced Accounting*, Vol. 1 , 1951, pp.462 - 463.
- [5] Robert, Gibbons, *Game Theory of Applied Economists*, Princeton University Press, 1992.
福岡正夫・須田伸一訳 『経済学のためのゲーム理論入門』創文社, 1995年。
- [6] Ronen, J. and S. Sadan, *Smoothing Income Numbers : Objectives Means, and Impli-
cations*, Addison and Wesley, 1981.
- [7] Samuel R. Hepworth, “ Smoothing Periodic Income ” , *Accounting Review, January*,
1953.
- [8] Shyam Sunder, *it Theory of Accounting and Control*, 1998. 山地秀俊 他3名訳 『会
計情報とコントロールの理論』勁草書房, 1998年。
- [9] ABRAゼミ 『わが国上場企業の会計行動』白桃書房, 1994年。
- [10] 青木雅明 「交渉を前提とする共通費配分」 東北大学研究年報経済学, 1988年 57
~73ページ。
- [11] 井尻雄士 『企業行動と会計情報』同文館, 1992年。
- [12] 井尻雄士 他5名 『企業会計の経済的分析』中央経済社, 1996年。
- [13] 岩田 巖 『会計原則と監査基準』中央経済社, 1955年 305ページ。
- [14] 内川正夫 「会計情報・監査システムとインセンティブ」神戸大学経営学研究科博士
論文, 1996年。
- [15] 内川正夫 「利益平準化の経済合理性：サーベイ」京都学園大学論集, 第7巻2号
1997年 75~104ページ。
- [16] 内川正夫 「利益平準化の経済合理性：利益平準化が軽視されるのはなぜか」京都学
園大学論集, 1997年。
- [17] 内川正夫 「利益平準化の経済合理性：図による分析」会計, 第153巻5号 1998年
97~109ページ。

- [18] 内川正夫「契約理論と会計学の遠くて近い関係」JICPAジャーナル，第512巻 1998年 86～87ページ。
- [19] 内田交謹「メインバンク関係と企業の利益平準化政策」九州大学経済論究，第97号 1997年 1～15ページ。
- [20] 岡田 章『ゲーム理論』有斐閣，1996年。
- [21] 岡部孝好『会計報告の理論 - 日本の会計の探求 - 』森山書店，1994年。
- [22] 岡部孝好『会計情報システム論』中央経済社，1993年。
- [23] 小野武美「外貨換算会計基準適用政策の階層分化」オイコノミカ，第27巻第 1号 1990年。
- [24] 加藤直樹 他 1名『企業会計ビッグバン』東洋経済社，1997年。
- [25] 小島健司「経営学とゲーム理論」日本評論経済セミナー，第491号 1995年 29～32ページ。
- [26] 西条辰義「ゲーム理論と実験経済学」日本評論経済セミナー，第491号 1995年 33～38ページ。
- [27] 桜井久勝『財務会計講義』中央経済社，1992年。
- [28] 高井美智明「わが国における「期間利益平準化」の研究」武蔵大学論集，第32巻 4号 1985 47～66ページ。
- [29] 高寺貞男『会計学アラカルト』同文館，1982年。
- [30] 高橋吉之助 他 4名『企業の決算行動の科学』中央経済社，1994年。
- [31] 田中 弘『会計の役割と技法』白桃書房，1996年。
- [32] 田村威文「利益操作をめぐる利害関係のゲーム」大阪国際大学国際研究論叢，第11巻 2号 1997年 73～81ページ。
- [33] 鳥羽至英「わが国における監査基準設定の歩み」専修大学商学論集，第43号 1987年 133～165ページ。
- [34] 鳶村剛雄『会計学一般原理』白桃書房，1989年。
- [35] 中村 忠『財務会計論』白桃書房，1997年。
- [36] 善積康夫「会計方針選択論に関する一考察」会計，第144巻 4号 1993年 43～58ページ。
- [37] 森 靖之「利益平準化問題に関するゲーム理論的考察」香川大学大学院経済学研究科修士論文，1999年。

[38] 若杉 明「会計ディスクロージャと自己責任の原則」会計，第154巻 1号 1998年
1～14ページ。

[39] 若杉 明『会計ディスクロージャと企業倫理』税務経理協会，1999年。

A Basic Study of the Issues of Income Smoothing

Yasuyuki Mori

Abstract

This paper intends to research issue about income smoothing and basically for applying interdisciplinary analysis. We examined differences and relationships between income smoothing, income manipulations and frauds about income manipulations, various incentives for income smoothing, means of income smoothing and influences to stockholders by income smoothing. We hope that our research will contribute to select players and understand their behaviors for applying game theory to issues about income smoothing.

高松大学紀要

第 32 号

平成11年 9月25日 印刷

平成11年 9月30日 発行

編集発行

高 松 大 学
高 松 短 期 大 学

〒761-0194 高松市春日町960番地

TEL (087) 841 - 3255

FAX (087) 841 - 3064